

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度		担当課室	福祉基盤課		友藤 智朗	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項1~3号及び5~6号		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1) 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金交付要綱 			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の政策に即して社会福祉事業者や医療事業者等が行う民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供することにより、社会に欠かせない福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供する基盤整備に資するものである。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会福祉施設や医療施設は、介護報酬、診療報酬等の公定価格に依存した低収益構造にあり、社会的に弱い居住者等を擁するため、施設の整備に対して建築資金等を固定金利で提供できるよう、金利変動により資金調達金利を上回る金利差が生じた場合の不足相当額、借入金利と貸付金利の差額補填等を予算措置により補給しているものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,600	5,512	5,534	5,946	5,946
		補正予算					
		繰越し等					
		計	5,600	5,512	5,534	5,946	5,946
		執行額	5,575	5,512	5,534		
	執行率(%)	99.55%	100.00%	100.00%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	利子補給金は、政策優先度に即して効果的かつ効率的な政策融資に対応するために措置されているものであり、当該年度の国の政策に基づいて変動することから、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	貸付契約額	活動実績(当初見込み)	億円	3,061	3,657	3,184	—
						(3,127)	(3,121)
単位当たりコスト	平成24年度実績 178,816円(貸付金残高1億円あたり)		算出根拠	平成24年度実績額(5,534百万円)÷貸付金残高(30,948億円)×単位(1億円)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,946	5,946	—			
	計	5,946	5,946				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の政策や国民のニーズに即した福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供する基盤整備に資するものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担しているものであり、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について、利子補給金で充当するより他に実効性の高い手段がないため、代替手段は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込み通りの実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金利について、福祉医療政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、現中期目標期間中の新規契約分について利差益が確保されるよう努め、利子補給金の見直しを図っている。 ・交付要綱に基づき事業終了後に提出される事業実績報告の内容を確認した結果、貸付契約額に応じた利子補給を行っており、平成24年度の活動実績も当初見込み額とほぼ均衡するなど、概ね見込みどおりの事業実績をあげている。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。 ・上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられることから、今後も引き続き、適正な事業実施に努めて参りたい。 					
	外部有識者の所見					
	点検対象外					
	行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	本経費については、事業の必要性からの評価としても、概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	444	平成23年	402	平成24年	350

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
5,534百万円

貸付事業に要する資金の借入金利息と事業者に貸付けた貸付金の利息収入との差額補填等に要する費用を補助



【補助】

A.(独)福祉医療機構
5,534百万円

〔 財政融資資金等の資金調達による利息支払等 〕



【利息支払等】

財政融資資金等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)福祉医療機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借入金利息・債券利息	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために借り入れる財政融資資金借入金等及び発行する財投機関債に係る利息支払と貸付金利息収入との損益差	3,863			
貸倒引当金繰入	福祉医療貸付事業における貸付金に対する貸倒引当金への繰り入れに要する費用	1,421			
支払手数料	福祉医療貸付事業(代理貸付業務)における代理店(民間金融機関)への支払手数料	119			
債券発行諸費	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために発行する財投機関債に係る受託手数料(財投機関債発行の際の入金手続き業務に係る手数料)、販売引受手数料(財投機関債を投資家へ販売する業務に係る手数料)、幹事手数料(新規債券発行にあたり幹事を務める証券会社に支払う幹事手数料)、新規記録手数料(債券の発行から償還までの銘柄情報管理に係る手数料)、償還金手数料(債券の償還に伴う事務手続きに係る手数料)、支払利息手数料(発行した債券の利払い事務手続きに係る手数料)	131			
計		5,534	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供	5,534		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					